

平成21年度 主要事業一覧

(20年度予算額は当初予算額を記載しています。)
下線を付した事業：新規事業

緊急経済対策

(単位：百万円)

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
緊急経済対策1 中小企業の経営安定					
中小企業融資制度事業	75,675	60,648	15,027	緊急借換支援資金及び緊急雇用対策資金等の拡充融資枠総計1,400億円(②1,200億円)のうち、緊急借換支援資金融資枠は200億円	経済
中小企業支援信用保証料助成(新設項目分)	272	—	272	緊急借換支援資金・緊急雇用対策資金・環境経営支援資金の保証料の一部を助成	経済
中小企業経営安定事業	76	22	54	中小企業の経営相談・診断、20年10月末から国のセーフティネット保証の指定業種の大幅増加に伴い認定審査体制を強化	経済
販売促進緊急支援事業	3	—	3	市内商店街の販売促進事業を支援、「横浜逸品」のPRや販売促進を支援	経済
広域知財活用事業展開支援事業	3	—	3	全国の大学等が有する事業化が近い知的財産と横浜価値組認定企業等が連携して取り組む新事業を支援	経済
高度技術連携先開拓支援事業	4	—	4	市内製造業者の技術シーズを調査し、調査結果を基に大手企業等との連携を促進し、共同開発、新分野進出等を支援	経済
横浜型低炭素ものづくり促進事業	61	25	36	横浜版SBI Rを活用した中小企業の温暖化対策に資する技術開発への支援、中小製造業の製品及び製造過程における脱温暖化の推進など	経済
中小製造業経営革新促進助成	64	—	64	製造業を営む中小企業の技術・製品の高度化、CO2削減、防災対策等経営革新のための工場等の新增設や設備投資に係る経費の一部を助成	経済
経営革新・事業転換支援相談事業	2	—	2	横浜商工会議所等による経営革新等のための巡回相談等の体制を強化	経済

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
商業経営支援事業	8	6	2	商店街に中小企業診断士等を派遣し、ビジョン策定、空き店舗活用等の具体的な活性化策を支援、商店街個々の店舗には経営改善策の支援を実施	経済
<u>電動車両によるCO₂削減事業</u>	92	—	92	タクシー会社へのハイブリッド車購入助成や市民・事業者の電気自動車・プラグインハイブリッド自動車導入促進補助等	環境
低公害車民間普及促進事業	218	186	32	条例等の規制対策となるディーゼル車の低公害化経費等を助成	環境
緊急経済対策2 市民生活の安定					
<u>ふるさと雇用再生特別交付金事業・緊急雇用創出事業の実施</u>	893	—	893	国の第2次補正予算計上を踏まえ、開国博Y150における安全対策・案内業務のほか、放置自転車対策などの事業を実施し、労働者約1,500人の枠を創出、うち新規に雇用する失業者約1,400人の枠を確保	都経 行政 市民 こ青 健福 環境 資源 経済 まち 道路 港湾 安全 教育 開港
<u>ヘルパー1000人増加作戦事業</u>	51	—	51	市内福祉施設などへの就業を条件に、訪問介護員（ホームヘルパー）養成研修2級課程受講料の補助を行うとともに、養成機関などと連携し就業を支援	健福
地域日常生活自立支援事業	18	4	14	生活保護受給には至らないが、様々な事由による生活困窮者に対し、生活相談、就労支援等を行い自立を支援	健福
「横浜で働こう！」推進事業	26	10	16	求職者の就労支援や市内企業の人材確保を推進するため、「ジョブマッチングよこはま」事業や合同企業説明会などを実施	経済

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
職業訓練事業	59	56	3	就職困難者等を対象とした職業訓練や求職者等を対象とした能力開発訓練を実施	経済
<u>消費生活総合センター機能強化事業</u>	55	—	55	消費生活相談の窓口開設時間の延長、専門相談等の強化	経済
<u>法律等特別相談の実施</u>	5	—	5	市民の抱える問題の解決や生活の不安解消に向け、専門家による特別相談を実施	市民
緊急経済対策3 社会資本の長寿命化					
長寿命化を推進するための公共事業費の確保	4,389	—	4,389	市内中小企業への発注が中心となる事業費を緊急経済対策として拡充 <関連事業> 道路修繕費拡充分 863百万円 学校特別営繕費拡充分 1,211百万円 公園整備費（再整備・施設改良分）拡充分 2,315百万円 ※確保した事業の一部については、20年度2月補正で20年度の支出を伴わない（ゼロ）市の債務負担行為を設定（設定額21億円）。これにより21年度になってすぐに着工し前払いが可能 <通称：ゼロ市債>	道路 環境 教育
<u>民間活力を導入した公共施設長寿命化推進調査</u>	10	—	10	公共建築物・道路施設等を民間資金の活用等により、維持管理していくための新たな手法の検討	道路 まち

重点政策 1 セーフティ都市戦略

(20年度予算額は当初予算額を記載しています。)
 ☆を付した事業：中期計画（リバイバルプランⅡ）の重点事業
 下線を付した事業：新規事業

(単位：百万円)

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
基本施策1-1 「子どもや暮らしの安全を守るため、地域で支える安心のまちづくりを推進します」					
☆地域における 防犯・防火・防災 活動支援	57	57	－	地域防犯活動支援事業 24百万円 振り込め詐欺対策事業などの実施 地域防犯拠点設置支援事業 4百万円 地域防犯拠点の増設・備品補完など 安全・安心のまちづくり対策パトロール 19百万円 繁華街対策事業 5百万円 初黄・日ノ出町地区、曙町地区など 横浜防災ライセンス 2百万円 資機材取扱指導員を毎年12名養成 救助・生活資機材取扱リーダーを 毎年 約1,080人養成 洪水ハザードマップ作成 3百万円 宮川水系・侍従川水系（2水系2河川）	安全
消防団員への 報酬の支給	362	283	79	大規模災害発生時の応急活動、平常時における 防災活動など業務が拡充している消防団員が、 積極的に活動に取り組めるよう、報酬を引き上 げるなど消防団活動の充実を図る。	安全
☆子どもの安全安心 総合対策	36	48	△ 12	子ども安全支援事業 6百万円 神奈川県警等関係機関との連携による 「横浜市子どもの安全の日」啓発イベント などの実施 「子どもの安全ネットワーク会議」の開催 よこはま学援隊事業 27百万円 保護者や地域住民により構成される学校安全 ボランティア団体を「よこはま学援隊」とし て登録し、必要に応じて助成 <実施校数> 小学校全校を含め 356校（㊦320校） 安全教育推進事業 3百万円 「安全（防犯・防災）」をテーマとした指導 モデルの開発等の実施による安全教育の充実	安全 教育

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
基本施策1-2 「次世代に引き継ぐ、安全・安心な都市づくりを推進します」					
☆建築物耐震性向上	8,031	9,125	△ 1,094	<p>【公共建築物の耐震改修等】</p> <p>市庁舎の耐震補強 1,153百万円</p> <p>区庁舎の再整備 58百万円</p> <p>設計、工事（瀬谷）</p> <p>基礎調査など（南・港南）</p> <p>小・中学校耐震補強工事 校舎24校（㊟45校）</p> <p>屋内運動場46校（㊟1校） 4,914百万円</p> <p>消防署所の整備 64百万円</p> <p>青葉台消防出張所（仮称）</p> <p>長津田消防出張所</p> <p>その他の耐震改修等 1,133百万円</p> <p>〔区庁舎、地区センター、市立保育所、老人福祉センター、南部市場、図書館など〕</p> <p>【民間建築物の耐震改修等】</p> <p>木造住宅・マンション・特定建築物の耐震診断・改修</p> <p>〈木造住宅〉</p> <p>耐震診断の実施 53百万円</p> <p>耐震訪問相談の実施 21百万円</p> <p>耐震改修工事費助成等 397百万円</p> <p>建替除却費助成 6百万円</p> <p>防災ベッド等設置費助成 2百万円</p> <p>診断士派遣 1,200件（㊟2,500件）</p> <p>訪問相談 600件（㊟ 250件）</p> <p>改修助成戸数 220戸（㊟ 250戸）</p> <p>建替除却費助成 12戸（㊟ 60戸）</p> <p>防災ベッド等 24戸（㊟ 50戸）</p> <p>〈マンション〉</p> <p>耐震診断の実施 31百万円</p> <p>耐震改修工事費助成等 123百万円</p> <p>助成件数 7件（㊟ 2件）</p> <p>〈特定建築物〉</p> <p>耐震診断の実施 27百万円</p> <p>耐震改修工事費助成等 49百万円</p> <p>耐震改修助成件数 5件（㊟15件）</p>	行政 市民 こ青 健福 経済 教育 安全
長期優良住宅普及促進事業	38	—	38	長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅を長期優良住宅として認定	まち
市大金沢八景キャンパスの耐震性向上	18	15	3	本校舎（東棟・北棟）の耐震補強工事実施設計	都経

(単位：百万円)

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
☆建築物のアスベスト除去等対策	555	765	△ 210	公共建築物のアスベスト対策 540百万円 中央卸売市場1施設 (㊹市場など3施設) 民間建築物のアスベスト対策 16百万円 工事費助成件数 10件 (㊹25件)	経済 まち
☆まちの防災性向上	1,809	2,177	△ 368	雨水浸透ますの設置 (1,243個) 130百万円 「源流の森」の拡充に向けた測量 5百万円 高架下貯留槽の設置・効果検証等 5百万円 既存水路活用 (流下能力向上) 事業 50百万円 急傾斜地崩壊対策事業 401百万円 がけ崩れ応急仮設工事・応急資材整備 10百万円 がけ地防災対策工事費助成 67百万円 狭あい道路拡幅整備事業 911百万円 整備距離9.5km いえ・みち まち改善事業 230百万円 防災上課題のある密集市街地等で住民やNPO との協働で防災まちづくりを推進 勉強会・協議会への支援 整備計画等策定 狭あい道路整備 広場・公園整備 建替促進、耐震改修等	環境 まち 都整
住宅地区改良事業	367	300	67	改良住宅等の整備により、防災性向上と住環境 の改善を推進 中村町5丁目地区第2期改良住宅建築等	都整
☆ライフライン防災機能強化	2,367	1,912	455	地域防災拠点に通じる下水道管の耐震化を推進 21年度：14か所整備 663百万円 災害医療拠点病院等への水道管耐震化 199百万円 水道の導水管路の耐震化 1,505百万円	環境 水道
災害対策用トイレ整備事業	23	35	△ 12	地域防災拠点にトイレパックを増量配備 配備計画…19～22年度 合計：約218万パック 総計：250万パック (H21予定 315,900パック ㊹予定 545,000パック ㊹実績 1,000,000パック)	資源
災害時放浪犬対策事業	2	—	2	災害時の放浪犬対策として、マイクロチップ装着を推進するための費用の一部を助成 (1,000件)	健福

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
公園遊具等を支える地域安全マネジメント推進事業	343	423	△ 80	地域との協働による新しい遊具の安全管理の仕組みを構築しつつ、19年度に撤去した公園遊具の更新及び既存遊具等の修繕を実施 遊具等リニューアル事業 183百万円 遊具等予防保全事業 85百万円 市民の森等危険施設緊急改修事業 75百万円	環境
子どもの遊び場遊具等予防保全等	5	—	5	子どもの遊び場等にある遊具を安全に利用できるように予防保全を実施	市民
☆公共建築物の長寿命化	4,000	4,000	—	劣化調査に基づき、緊急性の高い保全対策工事を効率的に実施 (地区センター、区庁舎、公会堂、文化施設、スポーツ施設、市立保育所、斎場(久保山・南部・北部・戸塚)、公園施設、国際交流センター、図書館、市場(本場・南部・食肉)消防署所など)	まち 都経 市民 こ青 健福 環境 経済 安全 教育
公共施設の長寿命化・保全利活用推進施策の検討(一部再掲)	23	5	18	公共施設全般を適切に保全・利活用していくための施策・財政制度の検討 13百万円 ◎公共建築物・道路施設等を民間資金の活用等により、維持管理していくための新たな手法の検討 10百万円	都経 まち 道路
歩道橋長寿命化推進事業	215	86	129	歩道橋の健全度を保つことを目的に、塗装・補修等の工事を行い、効率的な維持管理を実施	道路
街路樹の根上がり対策	150	150	—	歩行者の安全な通行の妨げとなっている歩道上の街路樹の根上がり状態を、樹木の良好な生育を守りつつ改善する工事を実施	道路

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
基本施策1-3 「あらゆる危機に対応できる危機管理体制の構築と市民の安全を守る指導監視体制を強化します」					
☆危機管理に対応するための情報基盤整備	128	361	△ 233	繁華街安心カメラの運用 70百万円 市内都心部の主要繁華街5地区(カメラ計252台) 高度安全安心情報ネットワークの整備 49百万円 災害現場の映像情報、消防車や救急車等の 動態位置情報、さらに関係機関からの情報を 集約・共有するためのシステムを整備 緊急警報伝達システム整備 9百万円 緊急警報を住民に知らせるシステムを整備し、 ゲリラ豪雨に対する効果を検証するモデル事業 を実施	安全
消防・救急デジタル無線整備	22	62	△ 40	消防・救急デジタル無線整備 22百万円 消防救急無線の広域化・共同化に向け、横浜市 が主体となって県内の無線の共通波及び本市の 活動波の基本設計を実施	安全
☆救える命を救いたい！救命体制の充実	87	92	△ 5	消防隊等及び小型乗用車タイプの救命活動車 への救急資器材の整備 32百万円 消防隊等へAED10台を追加配備(計140台整備) その他救急資器材の購入 応急手当普及啓発 51百万円 普通救命講習、上級救命講習などの実施 小中学校生向けの学習資料を作成 YMAT(横浜救急医療チーム)の運営 4百万円 編成5チームに対する研修及び出動経費等負担	安全 健福
消防力の強化(一部再掲)	668	646	22	消防署所の整備 187百万円 〈新築〉青葉台消防出張所(仮称) (用地費、工事監理など) 奈良消防出張所(仮称) (用地費、設計費) 〈建替〉長津田消防出張所(工事) 消防車両の整備 481百万円 〈更新〉23台 〈増車〉5台 (小型乗用車タイプの救命活動車)	安全
☆指導・監視強化による安全安心の確保(一部再掲)	146	92	54	消費生活総合センターによる消費生活相談の 実施など 115百万円 ◎消費生活総合センターの機能強化 窓口開設時間の延長、専門相談等の強化 建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法の 違反建築物等に対する、行政代執行の促進調査 委託等 31百万円	経済 まち

(単位：百万円)

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
◎法律等特別相談の実施（再掲）	5	—	5	市民の抱える問題の解決や生活不安解消に向け、専門家による特別相談を実施	市民
新型インフルエンザ対策事業	228	41	187	新型インフルエンザ流行による被害を最小限に抑えるための対策の実施 医療機関・保健所等への資機材の整備（感染防護服、抗インフルエンザウイルス薬等） 市民に向けた広報啓発の強化等 209百万円 <u>市・区対策本部職員用の感染防止対策用具の購入と業務継続計画（BCP）の策定</u> <u>市・区対策本部職員用感染防止対策用具の購入</u> 15百万円 業務継続計画（BCP）策定事業 4百万円	健福 安全
基本施策1-4 「市民の生命と健康を守り、いざというときに頼りになる医療の提供を推進します」					
☆健康づくりの推進	158	147	11	「健康横浜21」に基づく、健康づくりに関する普及啓発や生活習慣病予防の推進	健福
☆がん対策の推進	2,038	1,889	149	先端医科学研究センターの設備整備等 134百万円（市大運営交付金の一部） 重粒子線がん治療にかかる人材育成 8百万円（市大運営交付金の一部） がん検診 ・各種がん検診の実施 1,881百万円 がんの早期発見・早期治療の促進（胃、肺、子宮、乳、大腸、PSA検査（前立腺）） （21年度受診者数見込301,800人 ②294,570人） ・個別受診勧奨の実施 15百万円 40、45、50歳女性市民を対象に子宮がん・乳がんの受診勧奨を実施	都経 健福
医師不足診療科への対策	55	55	—	医師不足が生じている診療科における医師確保等（市大運営交付金の一部）	都経
市大医学部医学科定員増への対応	89	35	54	市大医学部医学科の学生定員10人増（80→90人）に対応するための設備整備等（市大運営交付金の一部）	都経
女性医師等人材確保対策事業	26	39	△ 13	医師をはじめとした女性の医療従事者の安定的確保のため、安心して働ける環境整備を支援 院内保育所整備費助成 10百万円 2か所 24時間院内保育促進助成 6百万円 2か所 ワークシェア推進助成 10百万円 4か所	健福

(単位：百万円)

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
看護師の確保	5	13	△ 8	離職中の看護師の復職研修を実施する 3百万円 医療機関へ補助 市内医療機関合同の就職説明会を実施 2百万円	健福
産科・周産期医療体制の充実	151	152	△ 1	市民が安心して出産できる体制を整備 診療所医師に病院出務の際の手当支給等8百万円 助産所と医療機関の連携強化への補助 4百万円 助産所等設置促進 15百万円 助産師スキルアップ支援 2百万円 早期産後ケア促進 1百万円 周産期救急医療体制の充実確保 新生児集中治療室等整備助成 17百万円 産科医師緊急出務助成 9百万円 周産期センター運営費助成 68百万円 周産期救急連携病院運営費助成等 27百万円	健福
☆救急医療体制の充実	727	792	△ 65	質の高い救急医療が受けられる体制を整備 小児救急医療対策事業 178百万円 精神科救急医療対策事業 269百万円 二次救急医療対策事業 271百万円 精神科救急協力病院保護室整備事業 9百万円 整備数 10床	健福
初期救急医療対策	558	503	55	休日急患診療所運営費等助成 299百万円 夜間急病センター運営費助成 81百万円 深夜帯内科小児科初期救急助成 15百万円 救急医療センター運営委託 163百万円	健福
国民健康保険事業	299,698	295,918	3,780	被保険者数 約94万人(約56万世帯) 保険給付費 203,802百万円 老人保健拠出金 3,150百万円 後期高齢者支援金等 40,377百万円 介護納付金 14,868百万円 共同事業拠出金 29,879百万円 保険運営費等 7,622百万円 保険料上限額 (政令改正予定) <医療給付費分> 47万円(前年同) <介護納付金分> 10万円(209万円) <後期高齢者支援金分> 12万円(前年同) ※出産育児一時金 21年1月～38万円(従前35万円) 21年10月～42万円(政令改正予定)	健福
後期高齢者医療事業	51,256	48,723	2,533	被保険者数 約32万人 医療費負担1割(現役並み所得の方は3割) 均等割額 39,860円、所得割率 7.45/100 保険料上限額 50万円 低所得者、被扶養者であった方の保険料減免は継続	健福

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
基本施策1-5 「高齢者や障害児・者など誰もが安心して生活できる福祉のまちづくりを推進します」					
☆地域ケアプラザの整備	1,168	1,500	△ 332	建設8か所 (㊶8か所) <新規>3か所 (今宿西、氷取沢、相沢東野) <継続>5か所 (日野南、常盤台、柳町、中川新橋) 設計一 (㊶10か所)	健福
介護保険事業	186,837	172,720	14,117	第1号被保険者数 約71万人 第1号保険料基準額 (月額換算) 21~23年度4,500円 (18~20年度4,150円) ※保険料基準額は、介護従事者処遇改善臨時特例交付金活用後の額 保険給付費 175,041百万円 在宅介護サービス 85,422百万円 地域密着型サービス 17,214百万円 施設介護サービス 63,996百万円 高額介護サービスなど 8,409百万円 地域支援事業 4,358百万円 介護予防事業 440百万円 包括的支援事業 3,034百万円 任意事業 (給付費適正化、食事サービスなど) 884百万円 事務費等 7,438百万円 うち介護保険給付費準備基金積立金 2,066百万円	健福
☆介護予防事業の推進 (再掲)	416	434	△ 18	介護予防事業 介護予防普及啓発、運動プログラム、口腔ケア・栄養改善プログラム、脳力向上プログラム等の実施 ※介護保険事業費会計で実施 (再掲)	健福
介護支援ボランティアポイント制度の導入 (再掲)	24	—	24	高齢者の社会参加を支援するため、介護施設などでのボランティア活動を「ポイント」として評価し、換金できる事業をモデル実施 ※介護保険事業費会計で実施 (再掲)	健福
☆地域包括支援センターにおける包括的支援事業の推進 (再掲)	3,025	2,939	86	地域包括支援センター運営費 総合相談・支援、包括的・継続的ケアマネジメント支援 介護予防ケアマネジメント 運営か所126か所 (ケアプラザ119か所、特養併設7か所) ※介護保険事業費会計で実施 (再掲)	健福
医療対応促進助成事業	184	67	117	医療依存度の高い利用者の受入が多い特別養護老人ホームなどに運営費を助成 21年度はショートステイを対象に拡大	健福

(単位：百万円)

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
☆特別養護老人ホームの整備	4,900	6,076	△ 1,176	22年度までに、入所の必要性・緊急性が高い高齢者が、申込から概ね1年以内に入所可能となるように整備を促進 (中期計画：22年度まで年間約900床整備) 21年度整備計画1,734床(◎2,406床) ＜新規＞ 820床 ＜継続＞ 914床	健福
在宅療養拠点の整備	90	—	90	民間事業者による「在宅ホスピス」機能を有する「高齢者グループリビング」等の建設費を補助(3か所でモデル実施)	健福
海外からの介護福祉人材就労支援事業	47	25	22	経済連携協定に基づく海外からの介護福祉人材が、市内の施設で円滑に就労できるよう支援(受入施設への助成等 18か所)	健福
福祉人材就業支援事業 (一部再掲)	56	—	56	◎ヘルパー1000人増加作戦事業 51百万円 市内福祉施設などへの就業を条件に、訪問介護員(ホームヘルパー)養成研修2級課程受講料の補助を行うとともに、養成機関などと連携し就業を支援 福祉人材マッチング事業 5百万円 インターネット上での福祉関連求人情報提供への支援や就職説明会を開催	健福
福祉人材緊急確保事業	231	236	△ 5	介護士募集キャラバン 5百万円 他都市において、介護・看護職を対象とした就職セミナーを開催 介護の仕事のイメージアップ 2百万円 介護の仕事に対する正しい理解の促進のため、中・高校生向けに啓発 特別養護老人ホーム処遇改善事業等 224百万円 施設職員の処遇改善等に充てるための経費を補助(22年度までの時限事業)など	健福
☆小規模多機能型居宅介護事業所の整備	155	291	△ 136	身近な地域で365日24時間の介護体制を提供する小規模多機能型居宅介護事業所を整備 整備促進のため、設置費のほか運営費を補助 ＜整備＞17か所(◎27か所)	健福
敬老特別乗車証・特別乗車券の交付	14,073	13,670	403	市営バス・市営地下鉄・民営バス・金沢シーサイドラインが利用できる乗車証等を交付 敬老特別乗車証事業 10,231百万円(◎9,918) 高齢者(70歳以上) 特別乗車券事業 3,842百万円(◎3,752) 身体・知的障害者、精神障害者など	健福 こ青

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
高齢者のための 優待施設利用 促進事業	28	22	6	高齢者が充実した生活をおくることができるよう、文化施設をはじめとする優待対象施設の確保及び優待証（濱ともカード）の交付	健福
障害者自立支援法 関連事業	38,043	35,208	2,835	自立支援給付 27,876百万円 介護給付・訓練等給付 20,012百万円 障害者支援施設等自立支援給付費 ホームヘルプ 障害者グループホームB型設置運営費補助 事業 など 自立支援医療関連事業費 7,242百万円 医療費公費負担、育成医療給付、更生医療給付 補装具 622百万円 地域生活支援事業 10,167百万円 ガイドヘルプ、障害者自立生活アシスタント 派遣事業等	健福
障害者自立支援法 負担額助成	291	284	7	障害者自立支援法負担額助成事業 233百万円 在宅の市民税非課税層のサービス利用者の本人 負担額を引き続き助成 障害児施設利用者負担助成事業 58百万円 障害者自立支援法の施行に伴う児童福祉法の 改正による、利用者負担額の一部を助成	健福 こ青
☆社会福祉法人型 障害者地域活動 ホームの整備	356	369	△ 13	地域で暮らす障害者を支援する拠点施設として 地域活動ホームを各区1か所整備 ＜設計・建設＞ 2か所（青葉、中） ＜開所＞ 1か所（西） 累計16か所	健福
障害者施設の整備	3,431	4,272	△ 841	障害者就労支援型施設 ＜設計＞ 鶴見区豊岡町 ＜開所＞ 西区浜松町 障害者支援施設 ＜建設＞ 保土ヶ谷区仏向町	健福
☆精神障害者生活 支援センターの 整備	73	130	△ 57	精神障害者の日常生活を支援する拠点施設とし て生活支援センターを整備 ＜設計＞ 1か所（鶴見） ＜建設＞ 2か所（中、瀬谷） ＜開所＞ 1か所（港北） 累計15か所	健福
精神障害者の退院 促進支援	39	41	△ 2	長期入院精神障害者の地域生活への移行を精神 障害者生活支援センターで支援 4か所（神奈川、旭、緑、栄）	健福
☆障害者自立生活 アシスタントの 派遣（再掲）	194	179	15	障害者が安定した地域生活を送るため、専門職 員（自立生活アシスタント）が生活上の相談や 助言を実施 知的16か所 精神4か所	健福

(単位：百万円)

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
☆障害者グループホームの整備 (再掲)	141	142	△ 1	障害者が地域で自立した生活を送る場であるグループホームの整備を促進 〈新設〉 36か所 (㊶40か所) 総数484か所	健福
障害者地域作業所・小規模通所施設の運営 (一部再掲)	4,744	4,786	△ 42	障害者地域作業所、小規模通所施設等の設置・運営 障害者地域作業所 〈新設〉 身体・知的 1か所 (㊶2) 総数 30 精神 1か所 (㊶1) 総数 7 小規模通所施設 〈新設〉 身体・知的 2か所 (㊶8) 総数 153 精神 6か所 (㊶-) 総数 68	健福
グループホーム 消防設備整備助成 (一部再掲)	482	—	482	防火安全対策を強化するため、スプリンクラーなどの設置を促進 〈高齢者〉 72か所 344百万円 〈障害者〉 101か所 138百万円	健福

重点政策2 子ども未来戦略

(単位：百万円)

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
基本施策2-1 「地域における子育て家庭への支援を推進します」					
☆地域子育て支援拠点の設置	508	442	66	親子の居場所や子育て関連情報の提供、相談、子育て支援のネットワークづくりや人材育成を実施 ＜新設＞2か所 ＜継続＞12か所	こ青
☆親子の居場所づくり支援	132	119	13	親と子のつどいの広場 109百万円 子育て中の親子が子育ての不安や悩みを解消するための広場の提供 ＜新規＞3か所 ＜継続＞25か所 私立幼稚園はまっ子広場 23百万円 幼稚園の園庭、園舎を地域の親子に開放し、交流等の場を提供 常設園：＜継続＞22か所 非常設園：＜継続＞6か所	こ青
子育て家庭応援事業	12	5	7	子育て家庭が、協賛店・施設で設備・備品の利用や割引・優待など子育てを応援するサービスを受けられる事業の実施	こ青
こんにちは赤ちゃん訪問事業	69	24	45	委嘱する地域の訪問員が生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児相談等を実施	こ青
☆多様な保育ニーズへの対応	1,775	1,667	108	障害児保育 999百万円 実施か所：399か所（㊟344か所） 一時保育 587百万円 実施か所：229か所（㊟214か所） 休日保育 20百万円 実施か所：15か所（㊟12か所） 病児保育 169百万円 実施か所：14か所（㊟10か所）	こ青
☆保育所整備	1,563	2,428	△ 865	待機児童解消を目指し、保育所整備を推進 保育所整備事業 1,298百万円（㊟2,210） 新設等による定員690人増 1,298百万円 ＜新設等＞建設費補助等 7か所（㊟7か所） ＜整備促進等＞ 2か所（㊟7か所） 保育所老朽改築事業 265百万円（㊟218） 老朽改築による定員57人増 22年4月1日定員増合計 747人（㊟1,075人）	こ青

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
保育所待機児童 解消モデル事業	71	—	71	待機児童解消のために保育資源を最大限に活用 する各施策を実施 横浜保育室整備費助成事業 38百万円 一時預かり事業 19百万円 家庭保育事業 7百万円 通園バス購入助成事業 5百万円 保育の実施要件調査 2百万円	こ青
横浜保育室の運営	4,741	4,743	△ 2	本市の基準を満たす施設を横浜保育室と認定し、 保育水準の確保等に必要な経費を助成 定員数4,158人(129施設) (◎定員数4,198人(131施設))	こ青
私立幼稚園預かり 保育の実施	612	553	59	私立幼稚園が行う、3～5歳児(保育を必要とする 園児)を対象とした長時間保育に対して、運 営費を補助 対象園数 67園(◎64園)	こ青
私立幼稚園の就園 に対する補助	6,007	6,189	△ 182	私立幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減する ため、私立幼稚園の保育料等の一部を助成 <国庫補助分> 市民税所得割34,500円超183,000円以下の世 帯の場合 ①兄弟が幼稚園児の場合の補助額 第1子 62,200円(◎59,200円) 第2子 179,000円(◎129,000円) 第3子以降 294,000円(◎243,000円) ②兄弟が小学校1～3年生の場合の補助額 (兄弟の年長者から順に第1子として計算) 第2子 87,000円(◎83,000円) 第3子以降 294,000円(◎106,000円) <市単独補助分> ①国庫補助事業分の受給者 0～45,000円 ※国庫補助増分に相応する額を前年度から減額 ②市単独補助分のみの受給者 補助額の変更なし(48,000～112,000円)	こ青
児童手当の支給	22,806	22,363	443	小学校修了前までの児童を養育している家庭に 対して手当を支給 3歳未満 月額10,000円 3歳以上 第1子・第2子 月額5,000円 第3子以降 月額10,000円	こ青

(単位：百万円)

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
☆小児医療費の助成	6,191	6,205	△ 14	通院は就学前まで、入院は中学卒業までの医療費の自己負担分を助成	健福
不妊相談・治療費助成事業	270	184	86	特定不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成するとともに、不妊相談を実施	こ青
妊婦健康診査事業	2,419	707	1,712	妊婦に対して健康診査の受診費用を補助 21年度から補助回数を5回から14回へ拡大 補助額 4,700円×12回、12,000×2回 (㊟ 4,700円×5回)	こ青
基本施策2-2 「子どもたちの新たな時代を生き抜く確かな学力と豊かな社会性を育成します」					
☆学習意欲と学力の向上	28	35	△ 7	横浜版学習指導要領策定事業 27百万円 「横浜版学習指導要領 教科等指導資料」の策定 『横浜の時間』リーダー養成事業 1百万円 「総合的な学習の時間」の再構築を図り、21年度から全市立学校で実施される『横浜の時間』への移行を目途として、市民力・創造力の育成に向けた教育活動を地域と連携・協力してすすめることのできる人材を育成	教育
☆ヨコハマ語学教育の推進	1,184	1,060	124	外国語教育推進事業 1,024百万円 ・外国人英語指導助手(AET)を配置 小学校 122人(㊟95人) 中学校等 96人(㊟95人) ・中学校英語教育推進校 20校 英語指導助手を常駐させ、英語力向上につながる指導法や教材開発の実施 ・小学校での外国語活動の体制充実のため 地域人材の活用や必要な教材教具の購入等 小学校国際理解教室 120百万円 全小学校及び特別支援学校(1校)に外国人講師を派遣し実施 国語力向上推進事業など 40百万円 「まち」とともに歩む読書活動推進校 90校(㊟72校)	教育

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
☆スクールサポート事業	167	167	—	小学校低学年サポート事業 161百万円 学級運営が困難な学級の支援を行うため、 非常勤講師を配置 100人（前年同） アシスタントティーチャー派遣事業 6百万円 教員志望の学生等を小中学校にボランティア として派遣し、教員のアシスタントとして 教育支援を実施 派遣数：150人（前年同）	教育
☆教師力の向上	46	45	1	よこはま教師塾の運営 38百万円 本市教員希望者100名程度 若手教員研修、主幹教諭研修 8百万円	教育
☆地域とともに進める学校づくり	13	13	—	小・中学校に地域交流室の整備 25校（前年同） ※地域交流室 余裕教室など既存施設の活用により、地域との 交流、地域人材の活用を推進 （177校整備済（～19年度末））	教育
☆新たな特別支援教育の推進	189	120	69	特別支援教室設置 26百万円 全市立小・中学校の設置完了 184校（㊦200校） 小学校言語障害通級指導教室整備 48百万円 21年度整備予定：藤が丘小学校 特別支援学校の拡充整備 115百万円 日野中央高等特別支援学校（改修工事） （既存施設の更新活用） 新治特別支援学校（基本設計） （旧若葉台東小学校の活用）	教育
<u>地域療育センター</u> <u>児童デイサービス</u>	7	—	7	地域療育センターに新たなサービス（児童デイ サービス）を導入し、発達障害児に、より良い 療育を行うための諸準備の実施	こ青
☆市立高校改革の推進	2	4	△ 2	市立高校版学習指導要領の策定など 18～19年度：総則（素案）策定 20年度：総則・解説策定 21年度：教科等編策定 22年度：実施	教育
小中一貫教育推進事業	50	44	6	「小中一貫教育推進ブロック」（35ブロック） を設置し、義務教育9年間の連続性のある教育 を推進	教育

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
方面別(仮称)学校教育センター整備事業(分権型教育行政組織の再構築)	211	87	124	横浜の「教育の質」を向上させるため、より学校現場に近いところできめ細かい支援・指導を実現する方面別(仮称)学校教育センター(4方面)の開設準備をすすめる ・方面別授業改善支援センター(ハマ・アップ)の運営 54百万円 ・学校課題解決支援チームの拡充設置 38百万円 4チーム(202チーム) ・方面別(仮称)学校教育センターの開設準備 119百万円	教育
小・中学校の整備	3,455	3,439	16	校舎の建設 新設：田奈・奈良中学校第二方面校、早渕中学校 増築：川上北小学校 (203校) 不足教室への対応など (プレハブ設置など)	教育
学校特別営繕費(一部再掲)	13,316	12,105	1,211	計画的修繕・整備など 耐震補強工事 校舎24校(2045校) 屋内運動場46校(201校) 老朽化した屋内運動場の改修 10校(前年同) 地域交流室の整備 25校(前年同) 校舎屋上防水及び校舎サッシ改修など ◎ゼロ市債の設定 増加額の一部については、20年度2月補正で20年度支出を伴わない(ゼロ)債務負担行為を設定。これにより21年度になってすぐに着工し前払いが可能	教育
横浜サイエンスフロンティア高校PFI事業	761	457	304	21年4月に開校	教育
横浜教育IT化推進事業	1,116	1,304	△188	教育用コンピューターの継続リース・更新及び学校と教育委員会を結ぶ事務用ネットワークの運営など	教育
食育の推進	15	7	8	食育推進計画策定事業 5百万円 健全な食生活の実践、健康づくり等を推進するため、食育基本法に基づく食育推進計画を策定 市立学校食育推進事業 10百万円 市立中学校昼食の充実 中学校で販売される弁当の業者の拡充等検討 市立中学校での食育の支援 家庭向けの「食教育だより」の発行 など	健福 教育

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
いじめ・不登校 対策等関連	870	851	19	児童指導体制強化研究モデル事業 29百万円 「いじめ」「学級崩壊」など深刻化・低年齢 化する問題行動に対処するため、各方面5か所 (4方面計20か所)の小学校をモデル校に指定 児童・生徒指導推進費 17百万円 児童生徒の非行等問題行動の防止及び健全育 成に係る諸施策の展開 子ども及び保護者への対応策 824百万円 いじめ110番の24時間対応 教育相談事業 一般教育相談、専門相談 区教育相談事業 区子ども家庭支援相談、学校計画訪問 スクールカウンセラー活用事業 全市立中学校及び市立小学校4校、市立高等 学校3校にスクールカウンセラーを配置する とともに、小中連携配置により小学校84校 への巡回相談を実施 不登校対策事業 ハートフルスペース(適応指導教室：2か所) ハートフルルーム(相談指導学級：8か所) ハートフルフレンド家庭訪問 (派遣回数：670回)	教育
<u>横浜の教育を良く するプロジェクト</u>	11	—	11	局内プロジェクト(こうすれば横浜の教育は もっとよくなるプロジェクト)などによる 新たな取組をすすめ「横浜の教育」を充実 ・児童・生徒によるトイレ清掃事業 ・よこはまの子ども学力向上事業 ・「学校合宿」推進事業 ・「親の学び」支援事業など10事業	教育
基本施策2-3 「子どもや青少年の健やかな成長空間を創出します」					
☆放課後児童育成 推進	4,190	4,269	△ 79	放課後キッズクラブ 1,001百万円 年度末実施か所：＜新規＞5か所 ＜継続＞64か所 はまっ子ふれあいスクール 2,020百万円 年度末実施か所：280か所(◎285か所) (うち充実型：33か所(◎22か所)) 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ) 1,169百万円 年度末実施か所：184か所(◎179か所)	こ青

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
☆青少年の自立支援	131	118	13	<p>地域ユースプラザの設置運営補助 69百万円</p> <p>青少年相談センター及びよこはま若者サポートステーションの支所的機能を有する地域ユースプラザを設置し、運営を支援</p> <p><新規>1か所 <継続>2か所</p> <p>よこはま若者サポートステーションの運営補助 41百万円</p> <p>青少年の職業的自立に向け、総合相談や職業体験事業等を実施する拠点の運営を支援</p> <p>ヨコハマユースフォーラム 1百万円</p> <p>青少年の自立支援に向けたネットワークを形成するため、フォーラムを開催</p> <p>よこはま型若者自立塾 17百万円</p> <p>無業や、ひきこもり状態にある青少年を対象に豊かな自然の中での共同生活等を通じて、社会参加や職業的自立に向けた支援を実施</p> <p>青少年相談センターの機能強化等 3百万円</p> <p>社会参加・就労体験事業や相談員育成事業等を実施</p>	こ青
☆青少年の居場所づくりと思春期啓発	46	48	△ 2	<p>青少年の地域活動拠点づくり事業 45百万円</p> <p>中・高校生世代が安心して気軽に集い、仲間との交流やさまざまな体験を行う拠点を設置</p> <p><新規>3か所 <継続>5か所</p> <p>思春期問題啓発事業 1百万円</p> <p>思春期の青少年が抱える課題への理解を深めることを目的に、市民講座・シンポジウム等を開催</p>	こ青
☆障害児の居場所づくり	161	135	26	<p>学齢期の障害児が、放課後や夏休み等にのびのびと過ごすことのできる居場所を確保</p> <p><新規>4か所 <継続>13か所</p>	こ青
☆次世代を担う子どもたちの市民力、創造力育成	23	23	—	<p>学校において、アーティストによる芸術文化を体験できる教育プログラムを実施</p>	市民
☆プレイパークの推進	36	34	2	<p>公園等において、子どもの創造力を生かした、自由な遊びができるプレイパークを推進</p> <p>プレイリーダー派遣等 31百万円</p> <p><新規>3か所 <継続>12か所(予定)</p> <p>プレイパーク支援施設整備(1か所)等 5百万円</p>	こ青 環境

重点政策3 いきいき自立戦略

(単位：百万円)

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
基本施策3-1 「人権を尊重する社会づくりを進めるとともに、児童虐待から子どもを守ります」					
一時保護事業	609	581	28	一時保護所の運営費等 定員：131人（前年同） （中央：56人、西部：30人、南部：45人）	こ青
☆児童養護施設等における家庭的支援の充実	471	419	52	児童養護施設の新設・改築 397百万円 新設（継続：旭区金が谷、新規：1か所） 聖母愛児園（中区山手町）の改築 地域小規模児童養護施設の運営・整備 60百万円 里親対応専門員による支援 14百万円	こ青
☆女性に対する暴力の根絶に向けた事業	18	19	△ 1	性別による差別等の相談、若者向け暴力予防啓発事業の実施、暴力防止キャンペーンの実施	市民
☆DV被害者等に対する地域での生活に向けた支援の充実	15	13	2	DV被害等を受けた母子等への支援体制の充実 民間シェルター等への専門職員等の配置 4名（前年同） 母子生活支援施設退所後のフォロー支援職員 配置施設数 4か所（㊟3か所）	こ青
母子生活支援施設緊急一時保護事業	64	66	△ 2	DV・経済的困窮等から行き場を失った母子について、緊急に必要な保護や支援を実施 実施か所：4か所（前年同）	こ青
☆在宅高齢者虐待防止の取組の推進	26	23	3	高齢者の虐待防止の啓発や在宅サービス従事者の研修を行うとともに、介護者への支援を実施 緊急対応ベッドの確保（2床） など	健福
基本施策3-2 「誰もがいきいきと働き、生活できる環境づくりを推進します」					
☆働きやすく子育てしやすい横浜の企業づくり支援	9	13	△ 4	男女がともに働きやすく子育てしやすい職場づくりを積極的にすすめる市内事業所を認定・表彰し取組を広く紹介（よこはまグッドバランス賞） 4百万円 従業員300名以下の事業所を対象（15事業所） ワーク・ライフ・バランス推進事業 5百万円 市内企業のワーク・ライフ・バランスを促進するための普及・啓発	市民 こ青

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
小規模事業所内 保育施設設置支援 モデル事業	6	11	△ 5	事業所内小規模保育施設の設置助成モデル事業 の実施及び支援のあり方検討	こ青
☆障害者就労支援 センターの設置 と就労援助強化	196	187	9	障害者就労支援センターの運営 8か所	健福
☆被保護者の就労 支援	125	132	△ 7	就労支援専門員等を活用し、被保護者に対し求 人情報の提供や求職方法についての助言などを 行い、就労を支援 就労支援専門員25人 (中区4人、鶴見区3人、南区・旭区各2人、 その他の区各1人) 無料職業紹介事業 各区で被保護者を対象とした求人開拓を実施	健福
☆ホームレス自立 支援	377	375	2	自立支援施設の運営 横浜市ホームレス自立支援施設はまかぜ (中区寿町、定員226人)	健福
◎地域日常生活自立 支援(再掲)	18	4	14	生活保護受給には至らないが、様々な事由によ る生活困窮者に対し、生活相談、就労支援等 を行い自立を支援	健福
生活保護費	93,200	91,685	1,515	生活扶助、住宅扶助ほか 生活扶助 566,208人(◎559,117人) 住宅扶助 564,172人(◎555,485人) 医療扶助 1,218,403件(◎1,137,038件)	健福
◎「横浜で働こう！」 推進事業(再掲)	26	10	16	求職者の就労支援や市内企業の人材確保を推進 するため、「ジョブマッチングよこはま」事業 や合同企業説明会などを実施	経済
基本施策3-3 「市民の多様な学びと健康づくりを支援します」					
☆学びの支援や多様 な学習機会の創出	12	36	△ 24	エクステンション教育等推進事業 10百万円 (市大運営交付金の一部) 地域での学びや活動の推進役となる地域コーディ ネーターなどの養成 2百万円	都経 教育

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
☆地域特性を活かした文化芸術によるまちづくり	41	34	7	文化芸術の創造性を活かした地域づくり 5百万円 福祉やまちづくりなどの分野と結びつけた文化芸術活動を支援し、地域コミュニティを活性化 クラシック・ヨコハマの開催 8百万円 クラシック音楽によるまちづくりを推進 国際音楽セミナーの開催 7百万円 世界的演奏家による国際音楽セミナーを誘致 地域文化拠点の機能強化 2百万円 区民文化センター等地域の文化拠点について、地域文化コーディネート機能を強化 横浜アートサイト連携事業 19百万円 市民、NPOなどによる、地域の歴史や自然環境、街並みなどの地域資源を活用したアート活動を支援	市民
☆総合型地域スポーツクラブの育成	8	7	1	幅広い年齢層を対象に、複数の参加種目が用意された総合型地域スポーツクラブを、地域住民が自主的に設立・運営するための支援	市民
コミュニティハウス整備事業	533	290	243	しゅん工（常盤台、新橋、上大岡） 継続（鶴見駅東口）、着工（日野南） 設計など（別所、浅間）	市民
文化施設整備事業	3,229	370	2,859	区民文化センター 整備継続（鶴見）、整備調整（緑） 文化施設 PFI事業者選定（戸塚）	市民
☆各区のスポーツ需要に応じた公園の整備	15	40	△ 25	各区のスポーツ需要に応じて運動施設を中心に整備	環境
動物愛護センター（仮称）の整備	848	289	559	センター建設・設備工事、道路整備工事	健福

重点政策 4 駅力・地域力戦略

(単位：百万円)

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
基本施策 4-1 「地域とともに創り育てるまちづくりを推進します」					
☆市民発意による地域まちづくりの推進	79	116	△ 37	地域まちづくり推進事業 ・地域まちづくり活動団体への専門家派遣、活動助成等 ・ヨコハマ市民まち普請事業 市民提案による身近な地域の整備に対する助成	都整
☆身近な地域・元気づくりの推進	28	22	6	身近な地域・元気づくりモデル事業 地域課題を解決するため、市民が主体的に行う活動の支援など 21百万円 モデル地区：30地区（208地区） モデル候補地区の調査及び支援 4百万円 住民自治の仕組みづくりモデル事業 3百万円	市民 都整 都経
個性ある区づくり推進費	15,146	15,329	△ 183	一般事業費、区庁舎・区民利用施設管理費などのほか、地域の特性やニーズに応じた自主企画事業費を活用した区政の推進 自主企画事業（区局連携事業含む） 2,224百万円（202,536百万円） （区局連携事業は、事業所管局に予算計上）	市民
地域力向上支援事業（再掲）	20	—	20	地域との協働により地域課題解決を図るため、各区に「地域力推進担当」を新設し、地域支援に係る取組や人材の育成などを実施	市民
市民主体の取組への支援	1,490	1,562	△ 72	市民活動総合支援拠点事業 131百万円 市民活動支援センターの運営及び地域展開など 市民活動推進事業 18百万円 市民活動保険など市民活動を側面から支援 市民活動運営支援事業 31百万円 市民活動団体への活動資金などに関する支援 地域活動推進費 1,158百万円 自治会町内会等の公益的な地域活動への補助 自治会町内会館整備助成事業 132百万円 ☆市民力発揮推進事業 20百万円	市民
特定非営利活動法人認証事業の準備	9	—	9	平成22年度に神奈川県から特定非営利活動促進法に基づく事務の移譲を受けるため、移譲に向けた準備を実施	市民

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
☆拠点駅周辺の整備促進	942	143	799	長津田駅北口地区 等	都整
☆戸塚駅周辺地区まちづくり 〈市街地開発事業費会計〉	22,944	12,432	10,512	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業 19,434百万円 公共施設・共同ビル工事等 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業等 3,510百万円 都市計画道路柏尾戸塚線の整備 宅地造成、補償費等	都整
市街地開発の推進	4,922	3,356	1,566	〈都市再生機構、組合等施行〉 鶴見駅東口地区、上大岡C南地区、ヨコハマポ ートサイド地区、日ノ出町駅前A地区 〈市施行（市街地開発事業費会計）〉 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業 用地取得、調査設計、工事等	都整
人口減少等を踏まえた郊外部のまちづくり検討調査	10	—	10	郊外部について、その特性を生かしつつ、人口減少等に伴う社会的変化に対応した今後のまちづくりや土地利用の方向性を検討	まち 都整
基本施策4-2 「住み慣れた地域で豊かに暮らし続けられる住まい・環境づくりを推進します」					
☆高齢社会に対応した住まいづくり	559	830	△ 271	高齢者向け優良賃貸住宅事業 553百万円 認定戸数 200戸 (20 310戸) 家賃減額助成 1,059戸 (20 1,035戸) 共同施設等整備助成 83戸 (20 256戸) 高齢者住替え促進事業等 6百万円 高齢者住替え相談 住替え支援モデル事業 多様な高齢者向け優良賃貸住宅の供給を促進	まち
☆マンション維持管理・建替等支援	11	13	△ 2	マンションの様々な課題に対する支援の実施 マンション・バリアフリー化等支援 共用部分バリアフリー化費用を助成 マンション・アドバイザーの派遣 マンション再生（建替・改修）の検討を行う 管理組合に対する合意形成検討費用等の助成	まち

(単位：百万円)

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
公的住宅の整備等 (一部再掲)	5,133	6,743	△ 1,610	市営住宅 2,096百万円(⑳3,075百万円) 住戸改善 180戸(⑳190戸) 耐震改修 292戸(⑳350戸) ヨコハマ・りふいん 2,484百万円(⑳2,850百万円) 家賃減額助成 8,811戸(⑳8,861戸) (17年度より新規供給休止) 高齢者向け優良賃貸住宅 553百万円(⑳818百万円) 認定戸数 200戸(⑳ 310戸) 家賃減額助成 1,059戸(⑳1,035戸) 共同施設等整備助成 83戸(⑳ 256戸)	まち
☆特別養護老人 ホームの整備 (再掲)	4,900	6,076	△ 1,176	22年度までに、入所の必要性・緊急性が高い高齢者が、申込から概ね1年以内に入所可能となるように整備を促進 (中期計画：22年度まで年間約900床整備)	健福
市営墓地未使用・ 無縁区画整理事業	10	—	10	既存の市営墓地の未使用・無縁区画を整備し公募するための準備	健福
☆安全でおいしい水の供給 (水道事業会計)	17,454	15,736	1,718	老朽管更新の促進 16,406百万円 川井浄水場の再整備に伴う鶴ヶ峰幹線送水管の新設等 730百万円 子供たちが水道水を飲む文化を育む事業 318百万円 小中学校等屋内水飲み場の直結給水化助成金 36校(20年度 36校)	水道
基本施策4-3 「快適な暮らしを支える交通の実現に向けた取組を推進します」					
都市計画道路等の整備	22,870	24,074	△ 1,204	本市の骨格を形成する幹線道路網(都市計画道路)等の整備	道路
主要地方道等の整備	5,428	5,714	△ 286	一般国道及び主要地方道等の歩道の設置・拡幅、道路改良や踏切改良等の交通安全施設等の整備	道路
道路の修繕	9,486	8,623	863	道路の維持・修繕等 ◎ゼロ市債の設定 増加額の一部については、20年度2月補正で20年度支出を伴わない(ゼロ)債務負担行為を設定。これにより21年度になってすぐに着工し前払いが可能。	道路
駅まで15分道路の整備	5,801	6,826	△ 1,025	最寄駅まで15分で到達できるようにするため、交差点改良等によりボトルネック解消につながる路線等の整備	道路

(単位：百万円)

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
☆鉄道ネットワーク形成	1,512	9,087	△ 7,575	神奈川東部方面線整備事業 1,512百万円 都市鉄道等利便増進法に基づき、国・県と協調して鉄道運輸機構に事業費の一部を補助	都整
☆地域交通サポート	600	658	△ 58	地域交通サポート事業 15百万円 地域主体の公共交通サービスの実現に向けた取組に対する経費の助成及び技術的支援を実施 ・地域主体の検討組織設立 21年度 4地区 生活交通バス路線維持支援事業 575百万円 バス路線の廃止に際し、維持が必要と認められた路線に対し補助金を交付 公共交通利用促進調査費 10百万円 自家用車の節度ある利用や、路線バス等の地域の公共交通機関の利用を促すための啓発活動を実施	道路 都整 道路
バス活性化対策事業 (バスロケーションシステムの整備助成)	54	9	45	バスの現在位置や路線案内等をインターネットや携帯電話で提供する「バスロケーションシステム」の導入に対して、国と協調で補助を実施	道路
市営バス路線暫定運行	25	50	△ 25	市営バス路線の廃止に際し地域住民への影響が大きい路線に対し運行経費を交通局に暫定補助 暫定補助期間：19～20年度	道路
☆まちのバリアフリー推進 (一部再掲)	694	468	226	交通安全施設等整備事業 41百万円 まちのバリアフリー化推進調査費 32百万円 道路特別整備費（バリアフリー歩行空間） 453百万円 駅舎エレベーター等設置事業 87百万円 エレベーター設置1駅3基（⑩2駅4基） 市営地下鉄蒔田駅 多目的トイレ（オストメイト対応等） 設置5か所（⑩10か所） ノンステップバスの導入 81百万円 補助台数 66台（民営46台、市営20台）	道路 健福
☆交通安全対策 (一部再掲)	300	508	△ 208	交通安全推進事業 11百万円 自転車等放置防止対策事業 13百万円 交通安全施設等整備事業 114百万円 道路特別整備費（あんしん歩行空間整備推進事業） 30百万円 道路特別整備費（踏切安全対策事業） 132百万円	道路

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
その他					
埋蔵文化財センター移転再整備事業	53	—	53	平成18年4月に廃校となった栄区旧野七里小学校跡地に「埋蔵文化財センター」を移転再整備	教育
区庁舎等の整備 (一部中期計画の重点事業再掲)	672	447	225	瀬谷：設計、工事 南：基礎調査など 港南：基礎調査、用地先行取得など 戸塚：PFI事業者選定 港北、保土ヶ谷土木：補強工事 西、金沢、緑、中土木：設計	市民

重点政策5 横浜経済元気戦略

(単位：百万円)

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
基本施策5-1 「戦略的に企業等の誘致や創業・ベンチャー、新しい産業の創出を促進します」					
☆横浜型企業誘致・産業立地戦略の展開（一部再掲）	1,493	1,310	183	企業誘致の推進 1,415百万円 企業立地等促進特定地域における条例に基づく助成金の交付など ◎中小製造業経営革新促進助成 64百万円 中小製造業の経営革新と経営環境の変化に応じた設備投資を支援 産業立地推進事業など 14百万円 京浜臨海部等における産業立地促進策の検討など	経済
☆アジア経済戦略の推進	29	29	—	横浜のビジネス環境の向上 国内外における経済交流活動の充実とネットワーク力の強化	経済
☆ライフサイエンス都市横浜の推進	50	23	27	横浜サイエンスフロンティアへのバイオ関連企業等の集積促進（研究開発拠点の整備）	経済
☆グローバル・ベンチャー企業の成長支援	11	11	—	世界を舞台に活躍できるグローバル・ベンチャーの創出・育成・成長支援	経済
☆大学発ベンチャー創業促進	29	32	△3	大学発ベンチャー等に対する事業化支援	経済
基本施策5-2 「元気で自立した中小・中堅企業を創生します」					
☆横浜型知的財産戦略推進（一部再掲）	29	27	2	中小企業等の知的財産の活用促進 知的財産を生かして経営に取り組み成長性のある市内企業（横浜価値組企業）の評価・認定 価値組企業のステップアップモデル事業 ◎広域知財活用事業展開支援（再掲） 知的財産を有する大学と価値組企業等が連携した新事業への取組みを支援	経済
◎中小製造業経営革新促進助成（再掲）	64	—	64	中小製造業の経営革新と経営環境の変化に応じた設備投資を支援	経済

(単位：百万円)

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
☆中小企業金融 支援策と横浜型 債券市場の推進 (一部再掲)	119,531	92,385	27,146	◎中小企業融資制度事業 75,675百万円 融資枠：総計1,400億円(②01,200億円) 緊急借換支援資金(融資枠200億円) 緊急雇用対策資金(融資枠10億円) ◎信用保証料助成 608百万円 緊急借換支援資金・緊急雇用対策資金・環境 経営支援資金の保証料の一部を助成 ◎中小企業経営安定事業 76百万円 (経営相談、経営安定診断などを実施) 信用保証促進事業 1,700百万円 産業活性化資金融資事業 41,375百万円 (事業主体：財団法人横浜企業経営支援財団) 新規融資枠：152億60百万円(②070億円) 横浜型債券市場推進事業など 97百万円 市場規模：200億円(前年同) (社債やローン担保証券(CLO)の発行支援)	経済
☆産業人財の育成	10	12	△2	ものづくり人材育成支援事業 6百万円 ものづくりの担い手となる人材の育成及び後 継者確保に向けた支援 産業人財育成事業 2百万円 「みなとみらい次世代経営者スクール」の 実施等 IT産業人材育成・活用促進事業 2百万円 人材の活用に関するセミナーや若年層向け IT技術体験セミナーの開催等	経済
☆横浜版SBI R等 ものづくり支援 (一部再掲)	174	125	49	新技術・新製品開発促進事業 98百万円 市内中小企業による新技術・新製品開発を促 進し、その事業化を支援するため、行政課題 を市内中小企業に提示し、開発を促進する 「横浜版SBI R」や企業の自主的な新技術・ 新製品開発にかかる経費への助成 【助成制度】 行政課題解決型技術革新助成 中小企業研究開発等助成 ◎横浜型低炭素ものづくり促進事業 61百万円 【助成制度】 温暖化対策技術革新助成 企業間ネットワーク形成事業 15百万円 受発注取引の促進や、研究成果・新製品発表 等の場となる商談会・見本市の開催	経済
☆建設関連産業 活性化支援	1	1	—	情報提供・セミナー・研究会の開催支援 建設関連企業への専門家派遣	まち

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
基本施策5-3 「市民生活を支える地域経済の活性化を図ります」					
☆身近な商業地の活性化	29	31	△ 2	地域経済元気づくり事業 19百万円 地域経済活性化のための支援拠点の運営委託 横浜旬鮮市場プロモーション事業 8百万円 市場の市民へのPRと市場集荷販売力の強化 (よこはま市場の日事業、企業と連携した市場活性化事業、横浜市場大学開催事業など) 食肉流通広報PR事業 2百万円	経済
商店街への緊急支援(再掲)	11	6	5	◎販売促進緊急支援 3百万円 「横浜逸品」のPRや販売促進 ◎商店街経営支援 8百万円 中小企業診断士等の派遣による商店街や店舗への支援	経済
☆地域貢献企業の創生	11	13	△ 2	障害者雇用、子育て支援、環境配慮など地域貢献の視点を持って事業活動に取り組む企業・団体等を認定し、各種支援策等を実施	経済
基本施策5-4 「農業の多面的機能の発揮と市民と連携した持続可能な都市農業を振興します」					
☆市民と農との地産地消の推進 ＜一部みどり保全創造事業費会計＞	19	7	12	直売ネットワークの推進及びPR 4百万円 参加農家350戸(◎300戸) 地産地消を推進する人材育成等 1百万円 はまふうどコンシェルジュ講座の開催 直売農家への栽培技術研修の開催 収穫体験農園の開設支援事業等 14百万円	環境
☆市内産農産物の生産振興 ＜一部みどり保全創造事業費会計＞	51	12	39	市内産農産物のPR 3百万円 シンボルマーク「はま菜ちゃん」を表示した流通の推進 生産振興対策 4百万円 認定した農産物の生産振興のため栽培施設の設置補助等を実施 環境保全型農業の推進等 3百万円 農業後継者・横浜型担い手育成事業 32百万円 機械作業受託組織育成事業 2百万円 施設の省エネルギー化の推進等 7百万円	環境
☆農業への新規参入等の促進 ＜一部みどり保全創造事業費会計＞	4	4	—	都市農地再生活用 2百万円 遊休農地の復元(0.25ha) 新規就農の促進(チャレンジファーマー) 1百万円 農業を職業として希望する市民を対象に、2年間の研修を実施 担い手コーディネーター育成・派遣事業 1百万円	環境

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
☆環境行動と連携した農体験の場の充実	16	18	△ 2	農家が開設・運営する市民利用型農園を支援 栽培収穫体験ファームの設置 (0.4ha) 10百万円 機能拡充農園の設置 (0.4ha) 4百万円 利用者が一日楽しめる機能を備えた農園を設置 環境学習農園の設置 (0.1ha) 2百万円 児童生徒等の農体験の場を設置及び運営を推進	環境

重点政策6 ヨコハマ国際戦略

(単位：百万円)

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
基本施策6-1 「海外諸都市との交流、世界への貢献、国際性豊かなまちづくりを進めます」					
☆都市間交流推進	12	18	△6	都市間交流促進事業 6百万円 姉妹友好都市・パートナー都市等をはじめとする海外諸都市との交流の推進等 インド拠点機能事業 6百万円 インド・ムンバイにおいて拠点機能を業務委託	都経
☆国際協力及び国際平和推進	237	167	70	シティネット事業 105百万円 平成21年度はシティネット大会を横浜で開催 シティネット会長活動、事務局支援等 国際協力推進事業 131百万円 国際機関等への支援 国際平和推進事業 1百万円 平和啓発事業の実施等	都経
開港150周年 アフリカ学生交流 ホームステイ プロジェクト	20	—	20	第4回アフリカ開発会議の横浜開催を契機として、アフリカ諸国と横浜の青年層の相互理解を深めるため、ADC（在京アフリカ外交団）加盟35か国を対象に高校生を招聘し、市内でのホームステイや学校訪問等を実施	都経
☆国際性豊かなまちづくり推進 (一部再掲)	145	35	110	国際交流ラウンジ整備事業等 142百万円 新規整備型：鶴見 国際性豊かなまちづくり事業 1百万円 推進委員会の運営等 在住外国人支援モデル事業 2百万円 専門通訳ボランティアの育成・派遣	都経 市民
国際戦略推進費	2	—	2	人や企業のグローバルな活躍の機会を創造し、世界から注目される都市をめざし、本市の特色や優位性についての海外広報活動等を実施	都経
行政資源の活用による国際貢献事業	12	—	12	関係機関と協力しながら、本市経営資源を活用し、国際貢献を果たしていく方策の調査検討（将来的に想定される事業内容） ・本市の上下水道、ごみ処理等の技術・ノウハウを国際社会に幅広く継続的に提供	共創

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
基本施策6-2 「国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します」					
☆開港150周年記念事業（記念式典、記念テーマイベントなど）	4,306	4,533	△ 227	開港150周年記念式典（21年5月31日） 開港150周年記念テーマイベントの開催支援 主催：財団法人 横浜開港150周年協会 ベイサイドエリア （21年4月28日～9月27日） ヒルサイドエリア （21年7月4日～9月27日） 開港150周年関連イベントへの開催支援 「海のエジプト展」（21年6月～9月） 「横浜開港祭」（6月）など 地域イベントの創出など	開港
開港150周年にあわせて実施する事業（卓球・トライアスロン、フラワーアート等）	150	97	53	「H. I. S. 2009年世界卓球選手権横浜大会」・ 「2009横浜国際トライアスロン大会等」の開催 支援 110百万円 大会ボランティアの研修やボランティアセンターの運営及びトライアスロン大会のコース 安全対策 フラワーアートフェスティバルの開催 40百万円 日本大通りを舞台とした市民参加の フラワーアートフェスティバルの開催	市民 道路
☆観光・コンベンションの推進	322	314	8	大型国際コンベンション誘致事業 20百万円 横浜観光プロモーションの推進 54百万円 インビテーション・トゥ・ヨコハマ・ キャンペーン事業 71百万円 東アジアからの来訪者の増加と横浜で快適に 過ごせる滞在環境の整備を推進 全国向けメディアプロモーション事業 10百万円 コンベンション開催誘致支援事業 39百万円 横浜型テーマ月間事業 22百万円 集客イベント支援事業 38百万円 ワールドフェスタ・ヨコハマ等集客イベント 開催支援 三溪園アフターコンベンション・海外誘客プロ ジェクト 18百万円 客船誘致推進事業 50百万円	開港 経済 港湾

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
マザーポートエリア関連事業 (一部再掲)	234	101	133	開港150周年の盛り上がりを一過性で終わらせ ないために地元等と連携しながら観光基盤の強 化と開港の意義の継承を図る 「開国博Y150」校外学習事業費 92百万円 横浜市立学校の児童・生徒が教育活動の一環 として「開国博Y150」を見学する際に要する 入場券代等を助成 マザーポートエリア回遊促進事業 48百万円 案内拠点の設置やオープンカフェによるくつ ろぎの空間演出すると共に、子育て家庭への サービスを提供する店舗・施設の情報の提供や 地元商店街へのイベントを支援など 創造都市マザーポートエリア支援事業 63百万円 ☆横浜環境ポイント事業 31百万円	開港 温対 こ青 経済 教育
☆象の鼻地区の 再整備	18	2,326	△ 2,308	象の鼻パークオープニングセレモニー 20年度に実施した、象の鼻パーク前面水域の しゅんせつ・覆砂による水質等の改善状況の モニタリング	港湾
海フェスタよこは ま	70	2	68	毎年、全国の主要港湾都市で開催されている 「海フェスタ」を「海の日」を中心に開催	港湾
都心臨海部・ インナーハーバー 整備構想検討	50	—	50	内港地区を中心に将来のあるべき姿を様々な視点 から検討し、長期ビジョンを作成	港湾
☆横浜駅周辺大改造	3,122	4,392	△ 1,270	横浜駅周辺大改造計画の策定 170百万円 民間と行政が連携・協働した駅周辺まちづくり 計画の策定 横浜駅東口地区開発の検討 9百万円 事業化に向けた計画を検討 横浜駅自由通路の整備 2,632百万円 きた・みなみ通路の整備等 横浜駅ポートサイド連絡デッキの整備 210百万円 高島二丁目地区万里歩道橋の整備 101百万円	都整

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
関内地区等活性化 推進計画策定費	40	15	25	・関内・関外地区の活性化に向けて 「関内地区等活性化推進計画」を策定 ・関内地区のビル再生及び関外との連絡強化策 の調査・検討	都整
☆新横浜都心の整備	11	1,323	△ 1,312	新横浜駅南部地区、羽沢駅周辺地区まちづくり の検討	都整
東横線跡地の整備	349	578	△ 229	実施設計、整備工事 地下化区間（東白楽～横浜駅） 197百万円 緑道・公園の整備 廃線区間（横浜～桜木町駅） 152百万円 自転車道・遊歩道の整備	都整
<u>みなとみらい21</u> <u>地区エリアマネジ</u> <u>メント推進事業</u>	182	—	182	みなとみらい21地区のエリアマネジメントを 主体的に展開する新たな公益的法人を対象とし た事業費補助、基金への拠出等	都整
基本施策6-3 「横浜らしい魅力を世界に発信する文化芸術創造都市づくりを推進します」					
☆ナショナルアート パーク構想の推進 (一部再掲)	121	2,361	△ 2,240	象の鼻パーク内の象の鼻テラス（多目的レスト ハウス）の施設運営 クリエイティブシティの推進など (創造都市横浜推進協議会の運営) 象の鼻地区再整備（再掲）(20年度終了)	開港 港湾
☆創造界限形成	400	363	37	都心部歴史的建造物等活用事業 261百万円 日本郵船倉庫、旧第一銀行、旧関東財務局、 旧老松会館等を創造都市推進拠点として活用 アーツ・コミッションの運営 57百万円 アーティスト・クリエイター等のワンストップ 相談窓口など 地域再生まちづくり事業 82百万円 初黄・日ノ出町地区において、文化芸術による まちづくりを推進	開港
☆映像文化都市づく り推進	167	191	△ 24	映像文化都市推進事業 37百万円 映像コンテンツ制作企業等立地促進助成の推進 映像コンテンツ等拠点形成支援事業 横浜開港150周年記念映画製作事業など 映像文化施設運営費 29百万円 横浜国際映像祭2009開催事業など 101百万円 開港150周年の平成21年に映像分野の国際的 映像祭を開催し、当該映像祭の前後に開催す る映像イベントを支援	開港

(単位：百万円)

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
☆創造の担い手育成	103	61	42	世界創造都市会議（仮称）の開催 43百万円 これまで取組んできたクリエイティブシティ・ ヨコハマの取組成果を国内外に発信し今後の 創造都市のあり方を議論する国際会議を開催 芸術創造活動推進事業など 60百万円 音楽・舞踊・演劇・美術等の新進芸術家を 発掘・育成	開港
基本施策6-4 「陸・海・空の社会資本整備により国際競争力を強化します」					
☆横浜環状道路等 整備 (一部再掲)	6,972	6,790	182	都市の骨格となる横浜環状道路等の整備推進 道路特別整備費（南線） 350百万円 街路整備費（南線・北線） 2,328百万円 高速道路等整備費（南線・北線・北西線） 1,927百万円 道路費負担金（南線・横湘） 2,367百万円	道路
☆スーパー中樞港湾 推進	7,178	10,302	△ 3,124	☆南本牧ふ頭高規格コンテナターミナルの整備 5,295百万円 ・岸壁整備（一般会計） 3,715百万円 ・ふ頭用地造成（特別会計） 1,580百万円 本牧ふ頭の整備 747百万円 ☆岸壁改良等 537百万円 ・D突堤の改修関連工事 210百万円 貸付金事業（特別会計） 466百万円 ・ガントリークレーン整備資金貸付 306百万円 ・コンテナヤード改修資金貸付 160百万円 ☆臨港道路（本牧地区）の整備 670百万円	港湾
ふ頭の整備	242	270	△ 28	大黒ふ頭の整備 230百万円 <u>出田町岸壁前面のしゅんせつ</u> 12百万円	港湾
臨港幹線道路の 整備	58	309	△ 251	安全施設整備、台帳整備など	港湾
ヘリポート機能 強化事業	185	—	185	既存のみなとみらいヘリポートの機能強化と ともに将来に向けたヘリポートのあり方を検討	港湾
京浜港三港広域 連携	16	—	16	横浜港、東京港、川崎港の京浜3港の連携推進 「京浜港共同ビジョン」の策定、共同ポート セールスの実施など	港湾

(単位：百万円)

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
☆羽田空港再拡張・国際化推進	1,216	1,857	△ 641	羽田空港再拡張事業に対する無利子貸付	都経
その他					
市民参加型都市ブランド構築	48	10	38	市民ボランティアが中心となって収集した市民意見から横浜のイメージを集約して都市ブランドを構築ブランド確定後にキャッチコピー・シンボルマークの制定等	都経

重点政策 7 環境行動都市戦略

(単位：百万円)

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
基本施策 7-1 「緑の総量の維持・向上を図ります」					
横浜みどリアップ計画（新規・拡充施策）（一部再掲） 〈みどり保全創造事業費会計（仮称）〉	7,187	—	7,187	【横浜みどり税対象事業 3,208百万円】 樹林地を守る施策 2,905百万円 特別緑地保全地区指定等拡充事業 2,604百万円 緑地再生・管理事業 188百万円 緑地防災・安全対策事業 36百万円 森づくり市民提案制度の創設 9百万円 森の恵み塾事業など 68百万円 農地を守る施策 81百万円 農園付公園整備事業 15百万円 収穫体験農園の開設支援事業 13百万円 水田保全契約奨励事業 15百万円 環境配慮型施設整備事業 12百万円 農地流動化促進事業など 26百万円 緑をつくる施策 222百万円 地域緑化計画策定事業 30百万円 民有地緑化助成事業 42百万円 いきいき街路樹事業 150百万円 【横浜みどり税対象外事業 3,979百万円】 新規事業 424百万円 ウェルカムセンター整備事業 4百万円 農業後継者・横浜型担い手育成事業 32百万円 機械作業受託組織育成事業 2百万円 施設の省エネルギー化推進事業 4百万円 公共施設緑化管理事業など 382百万円 既存事業 3,555百万円 特別緑地保全地区指定等拡充事業 3,115百万円 緑地再生・管理事業 128百万円 公共施設緑化事業など 312百万円	環境
☆市街地における緑の保全・創造の推進	418	489	△ 71	緑地保存地区奨励金 236百万円 よこはま協働の森基金事業 11百万円 公共用地等を活用した借地公園の整備 171百万円	環境
☆貴重な緑地の保全の推進（一部再掲） 〈みどり保全創造事業費会計（仮称）〉	5,719	2,996	2,723	特別緑地保全地区の買入れ 5,133百万円 近郊緑地特別保全地区の買入れ 319百万円 測量等 267百万円	環境

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
緑地保存奨励費 (一部再掲)	480	502	△ 22	市民の森奨励金 154百万円 緑地保存地区奨励金 236百万円 ふれあいの樹林賃借料 79百万円 名木古木助成など 11百万円 ＜一部みどり保全創造事業費会計で実施＞	環境
☆農地の保全と魅力 ある農的環境の 創出（一部再掲） ＜一部みどり保全 創造事業費会計 （仮称）＞	351	328	23	生産環境整備事業など 181百万円 農ある地域づくり事業 44百万円 ふるさと村整備 23百万円 農地保全事業 15百万円 農園付公園整備事業 15百万円 農地の買取及び流動化促進 7百万円 農地・水田の保全奨励金 35百万円 農業専用地区等の不法投棄対策 19百万円 環境配慮型施設整備事業 12百万円	環境
☆150万本植樹等緑化 の推進（一部再掲） ＜一部みどり保全 創造事業費会計 （仮称）＞	1,069	314	755	150周年の森植樹 231百万円 「みどりの愛護」のつどい開催経費 30百万円 緑化用樹木等生産配布事業 25百万円 150周年の森植樹用苗木生産事業 6百万円 公共施設等における植樹 240百万円 各区での植樹イベント、普及啓発広報等 27百万円 公共施設緑化管理事業 350百万円 いきいき街路樹事業 150百万円 人生記念樹配布事業 10百万円	環境
基本施策7-2 「市民とともに身近な水や緑を保全し創造します」					
☆水・緑環境資源の 総合的な保全・活用	1,384	2,797	△1,413	横浜動物の森公園アフリカ・サバンナゾーン整 備に向けた設計など 450百万円 新治の森づくり事業 914百万円 市民が里山の自然環境を楽しみ、体験、学習、 交流する場としての園地整備及び用地取得など 米軍施設返還跡地利用の推進 20百万円 返還方針合意施設の跡地利用検討、深谷通信 所の跡地利用にかかる提案公募事業（アイデ アコンペ）の実施	環境 都経
☆市民・事業者等と の協働による地域 緑化の推進 (一部再掲) ＜一部みどり保全 創造事業費会計 (仮称)＞	98	28	70	京浜の森づくり事業 5百万円 企業等の緑化活動に対する支援等 地域緑化支援等 14百万円 5か所で計画策定等 地域緑化計画策定事業 30百万円 民有地緑化助成 49百万円	環境

(単位：百万円)

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
☆市民との協働による樹林地の保全（一部再掲） ＜一部みどり保全創造事業費会計（仮称）＞	490	180	310	緑地の管理（市民の森等の維持管理） 411百万円 市民による里山の育成 37百万円 ボランティアへの支援等 間伐材資源循環事業 13百万円 森林教室等の開催 12百万円 ウエルカムセンター整備事業など 17百万円	環境
☆身近な水・緑環境の整備	5,433	7,054	△ 1,621	身近な公園（近隣・街区公園等の新設・改良）（7公園） 4,748百万円 身近な水辺環境整備 140百万円 水辺拠点の整備 275百万円 せせらぎ緑道の整備 190百万円 杉田臨海緑地の整備 80百万円	環境 港湾
基本施策7-3 「さらなるごみ減量・リサイクルに挑戦します」					
☆さらなるごみ減量・リサイクルに挑戦！	2,650	2,664	△ 14	分別収集（10分別15品目）の継続実施 1,986百万円 地域還元の実施 200百万円 G30啓発事業、環境学習の強化等 10百万円 事業系ごみの適正処理・減量化の推進 53百万円 徹底した減量・資源化の推進 100百万円 クリーンタウン横浜・喫煙対策の実施等 281百万円 生ごみ回収・資源化調査事業 20百万円	資源
G30推進のための新たな取組	5	3	2	ごみの発生の抑制に向けた新たな取組 4百万円 集合住宅対策事業 1百万円	資源
☆最終処分場の安定的な確保	4,417	3,860	557	南本牧第5ブロック処分場整備 4,363百万円 PFI手法を用いた焼却灰のセメント原料化等による有効利用の促進 54百万円	港湾 資源
中継施設整備事業	278	—	278	保土ヶ谷工場の平成22年度からの一時休止に向けて、工場内に中継施設を整備	資源
戸塚区品濃町最終処分場の改善工事	849	256	593	廃棄物飛散防止のための擁壁・廃棄物整形工事の実施	資源

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
基本施策7-4 「多様な環境活動や環境と経済の好循環を推進し、地球環境を守ります」					
CO-D030/環境 モデル都市の推進 (一部再掲)	850	263	587	家庭部門 <u>1区1ゼロカーボンプロジェクト</u> 35百万円 <u>照明・家電の高効率化促進事業</u> 5百万円 <u>建築物のエネルギー性能評価・格付事業</u> 6百万円 <u>脱温暖化モデル住宅推進事業</u> 15百万円 脱温暖化行動推進事業 22百万円 環境と地域経済推進事業 32百万円 事業者温暖化対策促進事業 12百万円 事業部門 <u>横浜型低炭素ものづくり促進事業</u> 61百万円 <u>省エネ経営促進支援事業</u> 5百万円 <u>中小企業融資保証料助成</u> 17百万円 交通部門 <u>電動車両によるCO2削減事業</u> 92百万円 <u>エコドライブ普及促進事業など</u> 7百万円 <u>低炭素型次世代交通研究調査</u> 20百万円 <u>LTS活用方策検討調査</u> 1百万円 公共交通利用促進調査費 10百万円 再生可能エネルギー普及対策 <u>横浜グリーンバレー</u> 25百万円 <u>生ごみ回収・資源化調査事業</u> 20百万円 <u>バイオマス活用によるエネルギー化等の 検討事業</u> 4百万円 <u>メガ・ソーラー整備事業</u> 5百万円 <u>再生可能エネルギー導入事業</u> 18百万円 住宅用太陽光・太陽熱利用システム設置補助 193百万円 太陽光発電の率先導入事業 50百万円 市役所対策 <u>エコスクールモデル事業</u> 20百万円 <u>既存車両の温暖化防止処置</u> 5百万円 <u>具体的環境配慮事項の設定事業</u> 2百万円 公共施設への省エネ機器導入 105百万円 都市と緑対策 <u>マリンタワー緑化等推進事業</u> 20百万円 <u>脱温暖化都市づくり事業</u> 13百万円 脱温暖化連携 <u>環境モデル都市推進事業</u> 28百万円 <u>国際機関等地球環境関連事業</u> 2百万円	温対 市民 環境 資源 経済 まち 都整 道路 港湾 安全
☆環境活動の推進 (一部再掲)	20	24	△ 4	出前講座の実施 1百万円 環境まちづくり協働事業 5百万円 農と緑の環境講座事業 3百万円 こども緑の体験学習事業 2百万円 ヨコハマお買い物グリーンスタイル推進事業 3百万円 E C O + 横浜普及事業等 6百万円	環境 温対

(単位：百万円)

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名
☆地球温暖化対策の推進（一部再掲）	2,046	1,108	938	施設の温暖化対策 省エネ機器類・設備の導入 105百万円 公共建築物温暖化対策事業など 16百万円 建築物のエネルギー性能評価・格付 6百万円 脱温暖化モデル住宅推進事業 15百万円 エコスクールモデル事業 20百万円 再生可能エネルギーの普及 住宅用太陽光・太陽熱利用システム設置補助 193百万円 新エネルギー登録制度の構築等 8百万円 風力発電施設の維持管理 64百万円 太陽光・小水力発電設備の設置 988百万円 バイオマス活用によるエネルギー化等の検討事業 4百万円 交通部門の低公害化 低公害車民間普及促進事業 218百万円 低公害バス集中導入事業 34百万円 燃料電池自動車活用事業など 9百万円 電動車両によるCO2削減事業 92百万円 低炭素型次世代交通研究調査 20百万円 普及啓発等 脱温暖化行動推進事業 22百万円 全市民脱温暖化行動広報活動事業 27百万円 横浜型ライフスタイル実践事業 6百万円 エコドライブ普及促進事業 6百万円 1区1ゼロカーボンプロジェクトなど 193百万円	温対 都経 市民 環境 まち 都整 道路 港湾 安全 水道
☆ヒートアイランド対策の推進	256	309	△ 53	ヒートアイランド対策各区連携事業 8百万円 ヒートアイランドに関する研究 7百万円 クールスポットの創設 15百万円 ドライミストの設置及び効果検証等 郊外風による冷気の誘導検討等 11百万円 クールスポット解析手法の開発 5百万円 モデル地区（住商密集地域）において評価を実施 ずず風舗装の推進 210百万円 21年度整備予定 10か所（㊟10か所）	環境 温対 道路
☆環境と地域経済の融合の推進（一部再掲）	32	94	△ 62	「横浜市環境と地域経済の融合推進アクションプラン」に基づき、取組を推進 横浜環境ポイントの推進 31百万円 環境と地域経済の推進 1百万円	温対

事業名	21年度	20年度	増△減	説明	局名																				
その他																									
公園整備事業 (一部再掲)	17,924	18,867	△ 943	<p>身近な公園や借地公園制度を活用した公園等の整備 緑の7大拠点等水・緑環境の保全・活用</p> <p>【公園整備費のうち再整備・施設改良】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>20年度</th> <th>差引</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再整備</td> <td>1,951</td> <td>1,643</td> <td>308</td> <td>18.7%</td> </tr> <tr> <td>施設改良等</td> <td>4,388</td> <td>2,381</td> <td>2,007</td> <td>84.3%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,339</td> <td>4,024</td> <td>2,315</td> <td>57.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎ゼロ市債の設定 増加額の一部については、20年度2月補正で 20年度支出を伴わない(ゼロ)債務負担行為を 設定。これにより21年度になってすぐに着工し 前払いが可能</p>		21年度	20年度	差引	増減	再整備	1,951	1,643	308	18.7%	施設改良等	4,388	2,381	2,007	84.3%	合計	6,339	4,024	2,315	57.5%	環境
	21年度	20年度	差引	増減																					
再整備	1,951	1,643	308	18.7%																					
施設改良等	4,388	2,381	2,007	84.3%																					
合計	6,339	4,024	2,315	57.5%																					
動物園改革の 推進 (一部再掲)	82	12	70	<p>よこはま動物園園内移動バスの整備等 69百万円 金沢動物園再生 (エコ森) 計画の策定 13百万円</p>	環境																				
河川整備費 (一部再掲)	5,204	6,122	△ 918	時間降雨量50mm対応の河道改修、河川遊水地の 整備、既存雨水調整池の貯留容量の拡大など	環境																				
下水道整備事業 (一部再掲)	39,785	41,206	△ 1,421	下水道管きよや下水道施設の更新 高度処理施設、雨水幹線、雨水貯留管、雨水浸透 施設などの整備	環境																				